

日本科学者会議は、住民本位の東日本大震災からの復興を求め、原発に依存しない社会をめざして、第42回定期大会を開催しました

東日本大震災からの復旧・復興が遅々として進まず、東電福島第一原発事故による原子力災害の収束の目途すら立たない深刻な状況下で、日本科学者会議（JSA）は、5月28日～29日に第42回定期大会を開催しました。原発安全神話を一貫して批判してきたJSAは、原発事故発生直後から情報の全面公開を求めると同時に、全国の20を超える都道府県で原発シンポを開催してきました。炉心溶融という深刻な事態が発生しているにもかかわらず、情報を隠し「現時点で直ちに健康被害が出る状況にはない」と繰り返す東電や政府の姿勢に不安と怒りを覚えた多数の市民で、各会場が溢れたとの発言が相次ぎました。また、被災地からは、これまでの基礎自治体潰しによって東日本大震災の被害が増幅されていること、住居も、仕事も、カネもない被災住民の絶望的な状態が放置されたまま、政府や宮城県などが「上からの復興計画」を押し付けようとしていることなどの告発が行われました。大会は、学術も含めてあらゆる分野で進行しつつある新自由主義的構造改革に対峙し、新たな日本社会の創出のために会内外の科学者、研究者の英知を結集するという立場から、活動方針に加えて、「東日本大震災、原子力災害からの復興と日本社会の再生に向けて」、「東電福島第一原発事故を教訓に原発に依存しない社会をめざそう」、「『日米同盟』から平和憲法に軸足を移し、非核・平和のアジアの形成、住民本位の震災復興、基地被害・原子力災害の根絶を」の3本の大会決議を採択しました。

2011年6月2日

日 本 科 学 者 会 議